（別表）

労働政策（労働法）の変遷

2022,9,17　　労問研　　大　平

西暦（和暦）		
１９４６（昭２１）年	労働基準法制定	日本国憲法制定
	労災保険法制定	
	労働関係調整法制定	
１９４７（昭２２）年	職業安定法制定	日本国憲法施行
	失業保険法制定	
１９４９（昭２４）年	労働組合法制定（現行法）	
１９５０（昭２５）年		生活保護法制定
１９５８（昭３３）年	国民健康保険法改正（皆保険に）	
１９５９（昭３４）年	最低賃金法制定	
	国民年金法改正（皆保険に）	
１９６０（昭３５）年	身障者雇用促進法制定	
１９６５（昭４０）年	厚生年金保険法改定	
１９６６（昭４１）年	雇用対策法制定	
	国民健康保険法改定	
１９６９（昭４４）年	厚生年金保険法改定	
１９７１（昭４６）年		児童手当法制定
１９７２（昭４７）年	労働安全衛生法制定	
１９７４（昭４９）年	失保を雇用保険法に改定	
１９８５（昭６０）年	労働者派遣法制定	
	男女雇用機会均等法制定	
１９８６（昭６１）年	高齢者雇用安定法制定	
１９８７（昭６２）年	労働基準法改定	
	障害者雇用促進法制定	
１９９１（平　３）年	育児休業法制定	
１９９３（平　５）年	労働基準法改定	
	パートタイム労働法制定	
１９９５（平　７）年	育児・介護休業法制定	
１９９６（平　８）年	労働者派遣法改定	
１９９７（平　９）年	男女雇用機会均等法改定	
１９９８（平１０）年	労働基準法改定	
１９９９（平１１）年	労働者派遣法改定	
	職業安定法改定	
２００３（平１５）年	労働者派遣法改定	
	職業安定法改定	
	労働基準法改定	
２００４（平１６）年	労働組合法改定	
２００６（平１８）年	男女雇用機会均等法改定	
２００７（平１９）年	労働契約法制定	
２００８（平２０）年	労働基準法改定	
２０１２（平２４）年	労働者派遣法改定	
	労働契約法改定	
２０１４（平２６）年	パートタイム労働法改定	
	労働安全衛生法改定	
２０１５（平２７）年	労働者派遣法改定	
	女性活躍推進法制定	
	若者雇用促進法制定	